

3 労働争議の主要要求事項別の状況

令和6年の「総争議」の件数を要求事項別（主要要求事項2つまでの複数回答）にみると、「賃金」に関する事項が154件（総争議件数の55.4%）と最も多く、次いで「組合保障及び労働協約」に関する事項94件（同33.8%）、「経営・雇用・人事」に関する事項90件（同32.4%）であった（第5表）。

第5表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

主要要求事項	総 争 議					
	件 数				構成比	
	令和6年	対前年差	対前年増減率	令和5年	令和6年	令和5年
	件	件	%	件	%	%
計 ¹⁾	278	△ 14	△ 4.8	292	100.0	100.0
組合保障及び労働協約 ²⁾	94	6	6.8	88	33.8	30.1
組合保障及び組合活動	86	5	6.2	81	30.9	27.7
労働協約の締結、改訂及び効力	12	1	9.1	11	4.3	3.8
賃金 ²⁾	154	△ 3	△ 1.9	157	55.4	53.8
賃金制度	15	△ 5	△ 25.0	20	5.4	6.8
賃金額（基本給・諸手当）の改定	72	11	18.0	61	25.9	20.9
賃金額（賞与・一時金）の改定	47	△ 4	△ 7.8	51	16.9	17.5
個別組合員の賃金額	6	△ 2	△ 25.0	8	2.2	2.7
退職金（退職年金を含む）	5	△ 2	△ 28.6	7	1.8	2.4
その他の賃金に関する事項	37	△ 3	△ 7.5	40	13.3	13.7
賃金以外の労働条件 ²⁾	42	4	10.5	38	15.1	13.0
所定内労働時間の変更	4	1	33.3	3	1.4	1.0
所定外・休日労働	5	2	66.7	3	1.8	1.0
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	3	3	...	-	1.1	-
その他の労働時間に関する事項	5	△ 1	△ 16.7	6	1.8	2.1
育児休業制度・介護休業制度・看護休暇制度・介護休暇制度	-	△ 1	△ 100.0	1	-	0.3
教育訓練	-	-	...	-	-	-
職場環境・健康管理	24	1	4.3	23	8.6	7.9
福利厚生	1	△ 1	△ 50.0	2	0.4	0.7
経営・雇用・人事 ²⁾	90	△ 28	△ 23.7	118	32.4	40.4
解雇反対・被解雇者の復職	41	△ 16	△ 28.1	57	14.7	19.5
事業の休廃止・合理化	5	0	0.0	5	1.8	1.7
人事考課制度（慣行的制度を含む）	3	△ 4	△ 57.1	7	1.1	2.4
要員計画・採用計画	2	△ 2	△ 50.0	4	0.7	1.4
配置転換・出向	13	2	18.2	11	4.7	3.8
希望退職者の募集・解雇	-	△ 3	△ 100.0	3	-	1.0
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	6	△ 1	△ 14.3	7	2.2	2.4
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	-	-	...	-	-	-
パートタイム労働者・契約社員の労働条件	5	1	25.0	4	1.8	1.4
その他の経営及び人事に関する事項	18	△ 5	△ 21.7	23	6.5	7.9
その他	4	0	0.0	4	1.4	1.4

注：主要要求事項の具体的内容については、3頁「表1 主要要求事項の具体的内容例」を参照されたい。

1) 1労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。

2) 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。